

1. 岐阜県ふるさと環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	355,204,218	
	内訳	うち、国費相当額	177,602,109
		うち、地方負担相当額	177,602,109
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	211,860	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	24,303,814	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	331,112,264	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	165,556,132
		うち、地方負担相当額	165,556,132
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		331,112,264	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		341,813,000	
⑩	保有割合		0.969	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型: 運用益見込額 ÷ 事業費 (次年度見込額)
 取崩型: 基金残高 ÷ 事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等				
1	自然環境教育拠点活用推進事業	4,199,789	0	4,199,789	13%	142,305,000	206,405,000
2	環境教育等普及促進事業	16,039,013	342,908	15,696,105	94%	16,986,000	101,916,000
3	地球温暖化対策普及啓発事業 (ぎふ清流COOLCHOICE推進事業)	4,407,920	0	4,407,920	89%	5,582,000	33,492,000
4		0					
5		0					
6		0					
7		0					
8		0					
9		0					
10		0					
11		0					
12		0					
13		0					
14		0					
15		0					
合 計		24,646,722	342,908	24,303,814		164,873,000	341,813,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	①中部山岳国立公園における自然体験プログラム受講人数 97,000人 (10,000人/年) ②環境教育制度構築による新たな環境教育等の機会等による受講人数 3,000人/年 ③岐阜県における温室効果ガス排出量を、2027年度までに2013年度比27%削減 (2030年度までに2013年度比33%削減)の3つの指標を掲げ、それぞれの比重を6割、2割、2割として合算し、進捗率を算定	
成果実績	①12,276人、②2,816人、③24%	
目標値	81% (88%×0.6、70%×0.2、70%×0.2)	
達成度	44% (13%×0.6、94%×0.2、89%×0.2)	

令和3年度 事業報告書

事業名	自然環境教育拠点活用推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	環境生活部環境生活政策課（令和3年度：環境企画課）	終了年度	令和 9年度

1. 目的及び目標（値）

- (1) 中部山岳国立公園の本県の区域には、乗鞍岳などの3,000m級の山岳、ライチョウや高山植物など貴重で多様な自然環境が存在しているが、自然の豊かさを体感する機会が十分に確保されていないことから、児童生徒から成人を対象に、多様な自然環境に触れる機会を数多く創出することを通じて、県民の環境保全意識の高揚を図り、自然環境の知識習得と環境負荷の低減に向けて率先して行動できる人材の育成を図る。
自然体験プログラム受講人数 10,000人/年に向けた環境整備
- (2) ライチョウの保全対策を進めるとともに、それに関する知識の普及や環境教育を通じて、岐阜県内のライチョウの生息数やその生息環境を保全すること。
ライチョウ連携会議：1回 出前講座：2回

2. 概要

- (1) 自然環境の知識取得と環境負荷の低減に向けて率先して行動できる人材の育成を図るため、県内の小中学校が、乗鞍岳の豊平（標高2,702m）周辺のエリアをフィールドとした自然体験学習を実施するため支援を行う。
ただし、令和2年7月豪雨の影響により、豊平への岐阜県側からのアクセス道路である乗鞍スカイラインが被災し、通行止めとなっていることから、令和2年度及び令和3年度については、同地域内に位置する五色ヶ原の森をフィールドとした自然体験学習を実施するための支援を行う。
- (2) 平成30年度に策定した「岐阜県ライチョウ保護計画」に沿って、普及啓発を実施するために必要な情報を収集し、有識者や関係行政機関、山小屋関係者等と保護対策を連携して進めていく。また、県民等を対象に、ライチョウやその生息環境の保全について理解を深めるための普及啓発や環境教育を実施する。

3. 根拠法令等

- (1) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成15年法律第130号）
第9条
4 都道府県及び市町村は、前二項に規定する国の施策に準じて、学校教育及び社会教育における環境教育の促進に必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- (2) ・ライチョウは「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」により国内希少野生動植物種、環境省のレッドリストの絶滅危惧ⅠB類、岐阜県レッドリストの絶滅危惧Ⅰ類に指定されている。
・環境省は、平成26年、第一期ライチョウ保護増殖事業実施計画及び域外保全実施計画を策定し、それらに基づきライチョウの保護増殖を実施している。
・平成30年度に「岐阜県ライチョウ保護計画」を策定した。

4. 実施内容等

- (1) 五色ヶ原の森自然体験学習の推進
五色ヶ原の森をフィールドとした自然体験学習の実施に係る支援
・自然体験学習の運営・管理（バス借り上げ等）
・五色ヶ原の森の施設利用料
6校 317名参加（ほか1校 73名 新型コロナの影響で中止）
- (2) ・県内小学校の児童を対象にライチョウ保護や生物多様性保全をテーマに出前講座を7回行った。
・出前講座では、令和元年度に作成したライチョウ保護啓発DVDを活用した。
・出前講座やホームページなどを活用し、広く県民に「ライチョウパートナー」への参加をよびかけた。
・ライチョウを取り巻く生態系の状況や高山帯に迫る生物多様性の危機について、県民に環境教育及び普及啓発を実施する材料とするために、ライチョウの生息山岳における野生動物の生息状況の調査を開始した。
・ライチョウ連携会議は新型コロナの感染状況から開催を見送った。

令和3年度 事業報告書

事業名	自然環境教育拠点活用推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成30年度
担当部署	環境生活部環境生活政策課（令和3年度：環境企画課）	終了年度	令和9年度

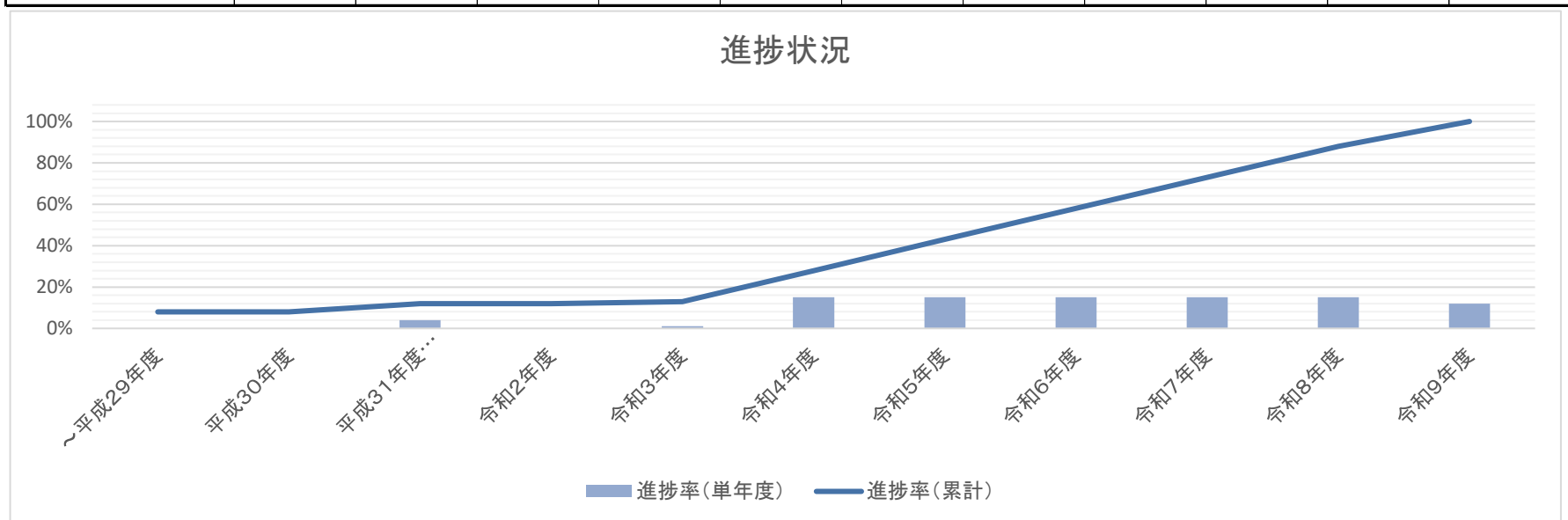
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	0		0	
旅費	104,959		104,959	・業務旅費（生息状況等調査旅費、出前講座旅費等）
需用費	720,610		720,610	・生息状況等調査用資材（センサーカメラ、SDカード、ライト）
役務費	0		0	
委託料	3,374,220		3,374,220	・自然体験学習の運営・管理（バス借り上げ等） バス借り上げ、高速料金、保険代等 ・五色ヶ原の森施設利用料
使用料及び賃借料	0		0	
合計	4,199,789	0	4,199,789	（単位：円）

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		12,710	3,518	4,888	4,201	142,305	13,220	13,220	13,220	12,220	12,220
事業費（累計）	0	12,710	16,228	21,116	25,317	167,622	180,842	194,062	207,282	219,502	231,722

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		0%	4%	0%	1%	15%	15%	15%	15%	15%	12%
進捗率（累計）	8%	8%	12%	12%	13%	28%	43%	58%	73%	88%	100%



令和3年度 事業報告書

事業名	環境教育等普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成23年度
担当部署	環境生活部脱炭素社会推進課（令和3年度：環境企画課）、 廃棄物対策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

- (1) 本県の新たな環境の指針となる第6次環境基本計画（令和3～7年度）では、地域づくりの根幹は人づくりとの認識に立ち、「清流の国ぎふ」に誇りと愛着を持つ地域の担い手を将来にわたって確保するとともに、環境との共生に配慮したライフスタイルがたまねく行きわたるよう人づくりを進めるため、『「清流の国ぎふ」に誇りと愛着を持ち、未来につなぐ人づくり』を取組方針とした。
この取組方針の推進に向け、次期計画期間において、「未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容」を基本施策に掲げ、①環境学習支援の機能強化、②各主体間の連携強化、③次代の環境活動を担う人材の育成といった施策に取り組んでいく。
副読本の活用率100%、環境学習ポータルサイト（仮称）閲覧回数20万pv
- (2) 森・里・川・海をつなぐりを踏まえた環境保全施策を推進するため、環境保全の取組を広く県民に普及し「清流」環境保全の意識向上と環境保全の取組を進める。
ぎふ清流未来の会議の開催 1回
清流調査隊の重点活動流域における活動実施流域数 16流域

2. 概要

- (1) ①教材や指導人材、学習プログラムなど環境学習の情報を集約し、簡単に入手や申し込みができる仕組みを構築し、子どもから大人まであらゆる世代における環境学習の推進を図る。
②ESDの実践に向け、企業やNPO等あらゆる主体の環境の取組を環境教育とコーディネートすることにより、環境・社会・経済の三側面からアプローチする環境学習を推進する。
③環境教育推進員等の有識者を学校や企業、自治会等に派遣し、環境教育副読本を活用した環境学習を行うことで、県民の環境保全意識の向上や環境配慮行動の浸透を図る。
④特に環境配慮意識の醸成が必要な若者に向けた環境学習の推進として、県内の大学において環境教育講座を立ち上げ、知識の習得とともに、他の環境学習事業と連携した実践的な研修を実施する。
- (2) ①ぎふ清流未来の会議の開催
森里川海をつなぐりについて、各部局で実施する環境学習に取り組む小・中・高等学校の児童・生徒の成果発表の場を設け、環境学習交流会を開催し、相互の理解を深め交流を図る。
②身近な水環境保全意識の向上
身近な水辺の様子に目を向けるため、清流調査隊を組織し、河川の感覚調査や生活排水対策の実践により水質汚濁の改善につなげる。
③「清流」環境保全普及啓発
森・里・川・海をつなぐり等、県下の自然や清流の魅力、環境保全の取組みとその必要性について県民に広く普及啓発する。
④プラスチック資源循環推進
プラスチックごみについて、その発生抑制と海洋汚染の状況等について県民に広く普及啓発する。
⑤ぎふ食べきり運動連携推進
食品廃棄物の発生抑制を強力に推進することが求められていることから、市町村及び「ぎふ食べきり運動」で協力関係を得た企業等と連携し、県民に対しさらなる普及啓発を進める。

3. 根拠法令等

- 第6次岐阜県環境基本計画（計画期間：令和3～7年度）
【取組方針】 「清流の国ぎふ」に誇りと愛着を持ち、未来につなぐ人づくり
【基本施策】 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容
【取組方針】 環境・経済・社会の好循環により魅力と活力を生み出す地域づくり
【基本施策】 資源循環型社会の形成、美しく豊かな環境との共生

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

- 第9条 国、都道府県及び市町村は、国民が、幼児期からその発達段階に応じ、あらゆる機会を通じて環境の保全についての理解と関心を深めることができるよう、学校教育及び社会教育における環境教育の推進に必要な施策を講ずるものとする。
4 都道府県及び市町村は、前二項に規定する国の施策に準じて、学校教育及び社会教育における環境教育の促進に必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第3次岐阜県廃棄物処理計画（令和3年3月策定）

岐阜県食品ロス削減推進計画（令和4年3月策定）

令和3年度 事業報告書

事業名	環境教育等普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成23年度
担当部署	環境生活部脱炭素社会推進課（令和3年度：環境企画課）、 廃棄物対策課	終了年度	令和9年度

4. 実施内容等

<p>(1) ①ぎふ環境学習ポータルサイトの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種の環境関連情報をデータベース化するとともに、企業・環境関連団体・行政（県・市町村）が行う出前講座や体験プログラムのほか、教材、指導人材などの情報を一元的に集約・管理し、ワンストップでアクセスできる「ぎふ環境学習ポータルサイト」を構築した。 <p>②環境学習コーディネートの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境学習のリソースを活用し、学校での環境学習や県民の主体的な学びを支援した。 <p>③環境学習の推進・教材の作成</p> <ol style="list-style-type: none"> 環境教育推進員の派遣（派遣回数：62回 受講者数2,816名） <ul style="list-style-type: none"> 支援を要する学校や団体等へ訪問し、環境学習計画の助言や指導を行うとともに、学校における環境学習の授業、希望する団体への環境出前講座を実施した。 環境教育副読本の作成 <ul style="list-style-type: none"> 21,000部作成し、県内の全小学5年生に配布した。 <p>④次世代の環境活動を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜大学の次世代地域リーダー育成プログラムに環境教育の講座を開設し、環境学習の担い手を育成した。 <p>⑤その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮行動の体験学習会、専門的分野の講座等の開催は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止とした。 <p>(2) ①ぎふ清流未来の会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和3年度は開催中止とした。 <p>②清流調査隊</p> <ul style="list-style-type: none"> 清流調査隊（19団体）を組織し、身近な河川において河川の感覚調査やパックテストによる水質検査を実施した。（活動流域：13流域） <p>③「清流」環境保全普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 県等が実施するイベントに関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い令和3年度は開催中止となった。 小学生向けタブロイド紙に環境保全や自然環境等の企画記事を掲載した。年2回（夏、春） <p>④プラスチック資源循環推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度に作成した普及啓発用DVDやパネル等を各種イベント等で活用する他、海洋プラスチックごみ等の削減に関して新聞広告に掲載することで県民に広く啓発し、プラスチックごみ削減に関する意識の高揚とモラルの向上を図る。 <p>⑤ぎふ食べきり運動連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減に取り組む県内の事業所を「ぎふ食べきり運動」協力店・協力企業として登録し、ポスターやステッカー等の掲出を通じて県民向けに取り組みの周知を図るほか、パネル制作やインスタグラムを中心とした情報発信を通じ、食品ロス削減に対する普及啓発を行う。

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	673,500		673,500	・環境教育推進員
旅費	177,803		177,803	・環境教育推進員
需用費	1,396,654		1,396,654	・消耗品費（環境学習用資材、食べきり運動啓発用グッズ） ・会議費 ・印刷製本費（環境教育副読本、食べきり関係レールポップ）
役務費	678,000	342,908	335,092	・小学生向けタブロイド紙掲載料
委託料	12,945,064		12,945,064	・環境学習ポータルサイト構築運営費 ・新聞広告掲載料（海洋プラスチックごみ等削減） ・啓発コンテンツ制作配信（食べきり運動）
使用料及び賃借料	167,992		167,992	・バス借り上げ料
合計	16,039,013	342,908	15,696,105	（単位：円）

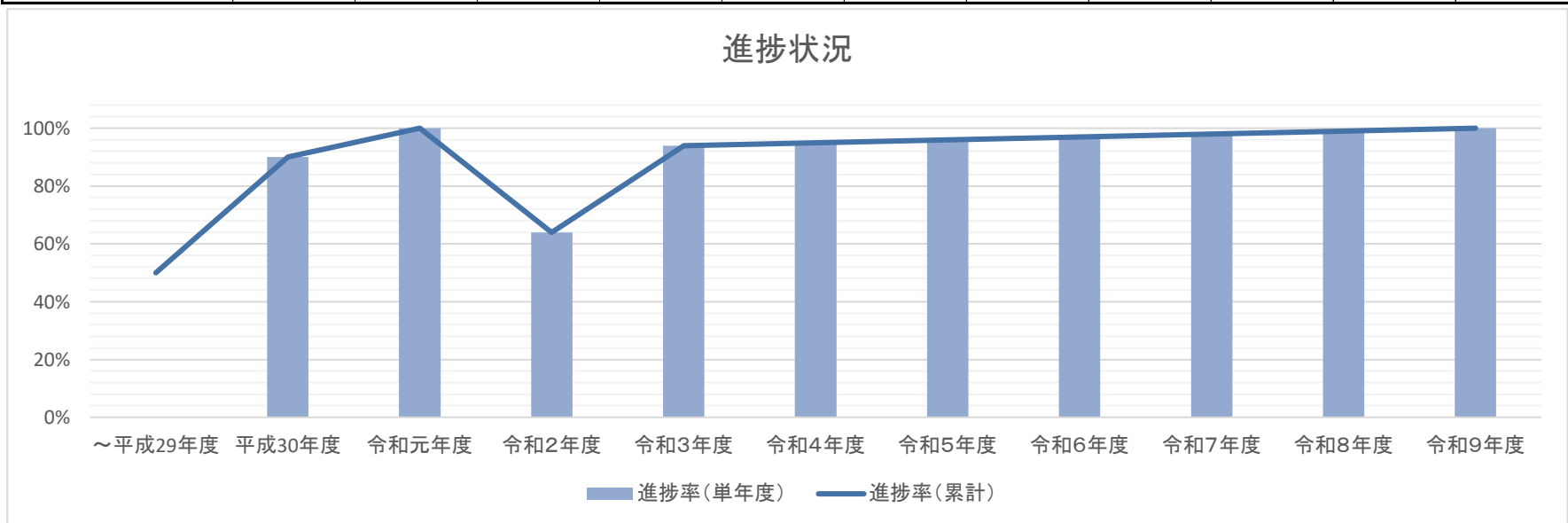
年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）		3,459	4,711	4,642	16,039	16,986	16,986	16,986	16,986	16,986	16,986
事業費（累計）	673	4,132	8,843	13,485	29,524	46,510	63,496	80,482	97,468	114,454	131,440

令和3年度 事業報告書

事業名	環境教育等普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成23年度
担当部署	環境生活部脱炭素社会推進課（令和3年度：環境企画課）、 廃棄物対策課	終了年度	令和9年度

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）		90%	100%	64%	94%	95%	96%	97%	98%	99%	100%
進捗率（累計）	50%	90%	100%	64%	94%	95%	96%	97%	98%	99%	100%



令和 3 年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	ぎふ清流COOL CHOICE推進事業	開始年度	平成 2 9 年度
担当部署	環境生活部脱炭素社会推進課（令和 3 年度：環境管理課）	終了年度	令和 9 年度

1. 目的及び目標（値）

【目的及び目標】

温室効果ガス排出削減目標

2027年度に2013年度比27%減（予定）（2030目標 2030年度に2013年度比33%減（予定））

2. 概要

33%削減目標達成には、家庭部門の大幅削減が必要であり、規制・補助金・税優遇による誘導だけでなく、国民一人ひとりの意識と行動の変革をお願いする必要があることから、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に排出削減に関する普及啓発が明記（28年5月改正）され、国において「COOL CHOICE」を旗印とした普及啓発が展開されている。県は「COOL CHOICE」という同じ意識の下、県民と直接対面する普及啓発活動を重点的に実施する。

3. 根拠法令等

第 6 次岐阜県環境基本計画（R3.3策定予定）に基づく施策の実施

「地球温暖化対策の推進に関する法律」

第 4 条 地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進するものとする。

4. 実施内容等

①ぎふ清流COOL CHOICE 普及啓発動画の制作・配信

温室効果ガスの排出削減につながる行動「COOL CHOICE」を紹介する動画の配信やフォトコンテストなど、SNSを活用した普及啓発を行った。

動画視聴回数 143,295回

フォトコンテスト応募総数 2,042点

②ぎふ清流COOL CHOICE学生アンバサダーの育成

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和 3 年度は中止とした。

令和3年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	ぎふ清流COOL CHOICE推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境生活部脱炭素社会推進課（令和3年度：環境管理課）	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	0		0	
旅費	0		0	
委託費	4,407,920		4,407,920	・普及啓発動画制作配信業務委託
合計	4,407,920	0	4,407,920	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		8,964	10,858	10,833	4,408	5,582	5,582	5,582	5,582	5,582	5,582
事業費(累計)	8,623	17,587	28,445	39,278	43,686	49,268	54,850	60,432	66,014	71,596	77,178

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		-1%	4%	0%	36%	2%	2%	2%	2%	2%	1%
進捗率(累計)	50%	49%	53%	53%	89%	91%	93%	95%	97%	99%	100%

